

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年1月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高	(千円)	599,616	665,724	1,253,972
経常利益	(千円)	38,636	46,936	81,152
四半期(当期)純利益	(千円)	17,771	26,192	40,662
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	619,500	619,500
純資産額	(千円)	431,882	529,080	481,850
総資産額	(千円)	1,077,067	1,391,961	1,137,797
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.69	42.32	65.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.58	42.18	65.34
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.1	38.0	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,184	7,365	29,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,939	30,742	187,102
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,641	111,066	78,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	33,712	164,208	93,221

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.65	44.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の停滞、米国経済の回復の遅れ、さらには電気料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事の減少や民間設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、前事業年度に開設した横浜支店の受注基盤の確立及び既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、「コスト・利益意識の徹底」を方針に原価低減と経費削減に取り組み、施工管理と品質・技術向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、請負工事における業容拡大やスケールメリットによる収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、665,724千円（前年同期比11.0%増）となりました。また、営業利益は、事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により38,951千円（前年同期比31.5%減）、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息5,614千円、支払利息2,130千円の計上等により46,936千円（前年同期比21.5%増）となり、四半期純利益は、法人税等の計上により26,192千円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は608,298千円（前年同期比11.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により、90,415千円（前年同期比10.0%減）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により、売上高は49,374千円（前年同期比76.0%増）となりました。セグメント利益は、新築及び改修工事当の増加により、1,509千円（前年同期はセグメント損失2,628千円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産売買及び仲介の案件減少等により、売上高は5,171千円（前年同期比78.5%減）となりました。セグメント利益は、不動産売買及び仲介の案件減少等により、2,692千円（前年同期比76.5%減）となりました。

(その他)

加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきまして、材料販売等の増加により、売上高は2,880千円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント利益は、材料販売等の増加により、846千円（前年同期はセグメント損失543千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ254,164千円増加し、1,391,961千円となりました。これは主に、現金及び預金の70,987千円の増加、投資有価証券の43,240千円の増加、未成工事支出金の37,334千円の増加、完成工事未収入金の28,425千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ206,934千円増加し、862,881千円となりました。これは主に、長期借入金の186,569千円の増加、工事未払金の40,268千円の増加、1年内返済予定の長期借入金の38,957千円の増加、1年内償還予定の社債の100,000千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ47,230千円増加し、529,080千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の29,701千円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ130,496千円増加し、164,208千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7,365千円(前年同四半期に得られた資金16,184千円)となりました。これは、主に売上債権の増加額57,746千円、仕入債務の増加額56,531千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30,742千円(前年同四半期に使用した資金225,939千円)となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出15,787千円、貸付けによる支出15,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は111,066千円(前年同四半期に使用した資金97,641千円)となりました。これは、主に長期借入れによる収入250,000千円、短期借入れによる収入50,000千円、社債の償還による支出105,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出24,473千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,019千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数は100株であります。
計	619,500	619,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		619,500		185,012		165,642

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成24年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	188,000	30.35
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市彦島老町3丁目1-2	99,500	16.06
鳴本 聡一郎	山口県下関市	37,100	5.99
エムピーエス従業員持株会	山口県宇部市小串74番地3	17,700	2.86
田中 栄	神奈川県横浜市西区	15,900	2.57
井野口 房雄	山口県防府市	15,400	2.49
山本 朋子	山口県宇部市	13,000	2.10
原 真也	兵庫県明石市	12,000	1.94
松岡 弘晃	山口県宇部市	11,800	1.90
株式会社エムピーエス	山口県宇部市小串74番地3	11,400	1.84
計		421,800	68.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,100	6,081	
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,081	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムピーエス	山口県宇部市小串74番地3	11,400		11,400	1.84
計		11,400		11,400	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,221	164,208
受取手形	33,290	61,545
完成工事未収入金	219,394	247,819
売掛金	274	1,340
原材料及び貯蔵品	24,091	21,564
未成工事支出金	32,271	69,606
仕掛販売用不動産	9,594	-
販売用不動産	4,036	12,371
その他	8,179	44,625
貸倒引当金	4,584	5,526
流動資産合計	419,771	617,556
固定資産		
有形固定資産	116,503	114,016
無形固定資産	1,714	1,302
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
投資有価証券	219,380	262,621
その他	69,414	84,036
貸倒引当金	9,554	8,138
投資その他の資産合計	599,807	659,086
固定資産合計	718,025	774,405
資産合計	1,137,797	1,391,961
負債の部		
流動負債		
工事未払金	140,103	180,371
買掛金	15,025	31,288
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,820	75,777
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
未払法人税等	19,334	21,138
完成工事補償引当金	37,367	41,514
その他	33,849	45,486
流動負債合計	442,500	455,578
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	173,009	359,578
資産除去債務	3,122	3,132
その他	7,314	19,592
固定負債合計	213,446	407,302
負債合計	655,946	862,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	136,191	162,383
自己株式	-	8,664
株主資本合計	486,845	504,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994	24,706
評価・換算差額等合計	4,994	24,706
純資産合計	481,850	529,080
負債純資産合計	1,137,797	1,391,961

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	599,616	665,724
売上原価	409,466	479,085
売上総利益	190,150	186,639
販売費及び一般管理費	133,322	147,687
営業利益	56,828	38,951
営業外収益		
デリバティブ評価益	15,065	-
不動産賃貸収入	9,149	1,913
有価証券利息	670	5,614
その他	1,124	3,581
営業外収益合計	26,010	11,109
営業外費用		
為替差損	29,911	-
支払利息	3,366	2,130
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	923	994
営業外費用合計	44,201	3,124
経常利益	38,636	46,936
税引前四半期純利益	38,636	46,936
法人税、住民税及び事業税	19,107	20,112
法人税等調整額	1,757	631
法人税等合計	20,865	20,743
四半期純利益	17,771	26,192

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,636	46,936
減価償却費	3,242	2,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,399	473
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,194	4,146
受取利息及び受取配当金	1,070	5,915
不動産賃貸収入	6,935	-
支払利息	3,366	2,130
売上債権の増減額(は増加)	34,341	57,746
たな卸資産の増減額(は増加)	4,382	33,547
仕入債務の増減額(は減少)	48,959	56,531
その他	23,772	1,245
小計	47,062	13,606
利息及び配当金の受取額	324	301
利息の支払額	3,290	2,833
法人税等の支払額	27,911	18,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,184	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	9,202	-
保険積立金の積立による支出	16,548	15,787
投資有価証券の取得による支出	210,675	-
投資不動産の賃貸による収入	11,558	-
貸付けによる支出	10,000	15,000
貸付金の回収による収入	302	311
敷金及び保証金の差入による支出	907	267
敷金及び保証金の回収による収入	1,128	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,939	30,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	50,000
短期借入金の返済による支出	125,000	50,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	26,922	24,473
リース債務の返済による支出	719	762
社債の償還による支出	5,000	105,000
自己株式の取得による支出	-	8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,641	111,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,748	1,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,145	70,987
現金及び現金同等物の期首残高	370,857	93,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,712	1 164,208

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給料手当</td><td>47,120千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,362千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>11,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>399千円</td></tr> </table>	給料手当	47,120千円	支払手数料	17,362千円	販売手数料	11,059千円	貸倒引当金繰入額	399千円	<table> <tr><td>給料手当</td><td>62,007千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>15,246千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>756千円</td></tr> </table>	給料手当	62,007千円	支払手数料	15,246千円	販売手数料	6,995千円	貸倒引当金繰入額	756千円
給料手当	47,120千円																
支払手数料	17,362千円																
販売手数料	11,059千円																
貸倒引当金繰入額	399千円																
給料手当	62,007千円																
支払手数料	15,246千円																
販売手数料	6,995千円																
貸倒引当金繰入額	756千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)										
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在)										
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>66,877千円</td></tr> <tr><td>担保差入れ定期預金</td><td>33,165千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>33,712千円</td></tr> </table>	現金及び預金	66,877千円	担保差入れ定期預金	33,165千円	現金及び現金同等物	33,712千円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>164,208千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>164,208千円</td></tr> </table>	現金及び預金	164,208千円	現金及び現金同等物	164,208千円
現金及び預金	66,877千円										
担保差入れ定期預金	33,165千円										
現金及び現金同等物	33,712千円										
現金及び預金	164,208千円										
現金及び現金同等物	164,208千円										

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期会計期間において、平成24年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成24年11月22日付で自己株式11,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が8,664千円増加し、当第2四半期会計期間末において8,664千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,347	28,048	24,031	597,427	2,189	599,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	545,347	28,048	24,031	597,427	2,189	599,616
セグメント利益又は損失 ()	100,476	2,628	11,479	109,328	543	108,784

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,328
「その他」の区分の損失	543
全社費用(注)	51,956
四半期損益計算書の営業利益	56,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	608,298	49,374	5,171	662,843	2,880	665,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	608,298	49,374	5,171	662,843	2,880	665,724
セグメント利益	90,415	1,509	2,692	94,617	846	95,463

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,617
「その他」の区分の利益	846
全社費用(注)	56,512
四半期損益計算書の営業利益	38,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円69銭	42円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,771	26,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,771	26,192
普通株式の期中平均株式数(株)	619,500	618,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円58銭	42円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,286	2,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社エムビーエス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。